令和4年度 施策評価シート

施策の大綱	3. 交通拠点性を生かした都市活力の向上	評価担当者		
基本施策	(1) 企業活動の促進・働く場の充実	産業環境部長 富田 真左哉		
目指す姿	多様な企業が市内に立地し、事業活動を行うことで、雇用が創出されています。			
関連する分野別計画				

■SDGs

基本施策に関連する SDGsのゴール	8 物きがいる 空前成長も	9 産業と技術並解の 監督をつくろう	10 Aや田の不平等	12 つくる X 任 つかう X 任	17 (5-1-)>	
SDGS推進の考察	造に厚みが増	し、厳しいなが 一ワーク等と連	らも地域経済 連携し、各研修	の活性化と雇会を通じて働き	用の場の確保 き方改革の一	多様な産業を集積したことで、本市の産業構に大きく貢献できた。また、亀山市雇用対策層の推進を図る一方で、鈴鹿川等源流の森図った。

■関連する主な事業 (単位:千円)

■ 別理	する王な争業		(単位:十円)
施策 の方向	事業名	上段:予算額 下段:決算額	実績·成果等
1)	産業振興奨励事業		型別金交付対象事業者2社において奨励措置指定時から約40人の新規雇用者の創出に繋がり、また、4社と立地協定を締結したことにより、今後市税収入や雇用の確保、地域産業の活性化が期待できる。
3	融資対策事業		市広報に年2回掲載するなど東海労働金庫と連携して制度の周知に努めたところ、生活資金において2件の申請があり、勤労者の生活向上に寄与した。
3	団体支援事業 (労働者対策事業)	710 513	コロナ禍の影響によりファミリーフェスタなど中止となった事業もあったが、2団体が 行う事業へ補助金を交付し、市内事業所の労働力の確保、労働者の生活の向上 に寄与できた。
			十中· 子面 車業

■成果指標

指標単位		現状値		実績値				目標値		
	111/2		70 V II		R4	R5	R6	R7		
1	新規企業立地等件数	件	_	_	4				4	
2	市内事業者への連携支援件数	件	_	_	0				4	
3	SDGsに取り組む企業数	社	3	R3	23				7	
4										
5										
6										
7										
8										

■市民アンケート調査

	項目			1次 [R5]	2次 [R6]	市民アンケートの考察
1	1 企業活動が活発に行われている		1.18			
!			▲ 0.17			
2	2 働く場が充実している		1.42			_
	到へ物が見去している	満足度	▲ 0.39			
3		重要度				令和5年度の市民アンケートの結果を踏まえて、
3		満足度				次年度に考察します。
4		重要度				
4		満足度				

■施策推進「施策の方向]

■・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・						
施策の方向	施策推進に関する考察					
① 多様な産業集積の促進	民間産業団地「亀山・関テクノヒルズ」を中心に、食品や産業ガスなど、多様な産業を集積できた。 今後も、企業誘致ともに、新たな産業団地の確保に向けた調査を進めていく。					
② 既存企業の活性化	新図書館にビジネスコーナーを設置するなど、市内企業の情報を広く発信し、事業活動の支援を 行った。今後も、商工会議所や雇用対策協議会等と連携して取り組んでいく。					
③ 雇用の創出と働きやすい環境づくり	亀山市雇用対策協議会やハローワーク等と連携して、新規立地企業や既存企業への雇用を確保するとともに、各研修会を通じて働き方改革の一層の推進が図られた。					
④ 企業との連携によるまちづくりの推進	鈴鹿川等源流の森林づくり協議会を通じて、企業との協働よるまちづくりを推進した。SDGsの目標の「住み続けられるまちづくり」を目指すため、企業と一層の連携を強めていく。					
(5)						
6						
7						

総合評価

多様な産業集積の促進については、令和4年度操業を開始した1社について、産業奨励制度の指定を行ったほか、令和2年度に産業奨励制度の指定を行った2社については、産業奨励金を交付した。さらに、民間産業団地「亀山・関テクノヒルズ」においては、新たに4社の進出が決定しており、コロナ禍や物価高騰により、未着工となっている進出予定区画があるものの概ね順調に進んだ。また、既存企業の活性化については、亀山商工会議所と連携した経営指導を行うとともに、新図書館にビジネスコーナーを設置するなど、市内企業の情報を広く発信したが、企業間交流や産学民間連携など市内事業者への連携支援については、あまり進まなかった。雇用の創出と働きやすい環境づくりについては、亀山市雇用対策協議会やハローワーク等と連携して、新規立地企業や既存企業への雇用を確保するとともに、各研修会を通じて働き方改革の一層の推進を図るなど、順調に進んだ。企業との連携によるまちづくりの推進については、市内企業35社と関係機関で構成する鈴鹿川等源流の森林づくり協議会の活動を継続的に行った。基本施策で設定した成果指標に達しない項目もあるものの、全体としては、概ね順調に進んでおり、総合的には基本施策が目指す姿にまずまず近づいていると考えられる。

B

まずまず進んだ

今後の展開方針

本市の立地環境におけるポテンシャルを活かし、引き続き、既存企業の事業拡充や民間産業団地「亀山・関テクノヒルズ」の残り区間への企業誘致を進めていくとともに、進出決定をいただいている企業を支援し、雇用の創出を図る。また、既存産業団地開発事業者である住友商事と連携しながら、新たな産業団地の確保に向けた検討を行う。さらに、CSR活動や持続可能な開発目標(SDGs)の取り組みを推進するとともに、脱炭素に向けた取り組みについても関係部署と連携して企業に対して促していく。雇用に関しては、コロナ禍における経済情勢や雇用情勢を見極めながら、亀山市雇用対策協議会、ハローワークや亀山商工会議所など関係機関と連携して、一体的な支援を行うとともに、企業や労働団体など関係機関と情報交換を行いながら、働きやすい職場となるよう支援を行う。